

まち・ひと・しごと創生
第3次川崎町総合戦略

2025年3月
福岡県川崎町

目次

第1章 第3次川崎町総合戦略について	1
1. 策定の趣旨	1
2. 計画期間と進行管理	3
3. 総合戦略と総合計画の関係	4
第2章 第2次戦略の成果と課題	5
政策目標1 川崎町ならではのしごとと安定した雇用の創出	5
政策目標2 川崎町への新しいひとの流れによる定住促進と交流人口の拡大	5
政策目標3 川崎町における若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり ..	5
政策目標4 安全安心な暮らしを営むずっと住み続けたいまち 川崎町の実現	5
第3章 政策目標と基本戦略	6
政策目標1 川崎町ならではのしごとと安定した雇用の創出	6
【基本戦略① 農村型スモールビジネスの拡大】	6
【基本戦略② ハード・ソフト両面による産業基盤の整備】	8
政策目標2 川崎町への新しいひとの流れによる定住促進と交流人口の拡大	10
【基本戦略① 川崎町へのひとの流れの強化と戦略化】	10
【基本戦略② 定住促進に向けた基盤整備】	12
政策目標3 川崎町における若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり ..	13
【基本戦略① 魅力ある教育環境の構築】	13
【基本戦略② 若い世代における生活支援の強化】	15
政策目標4 安全安心な暮らしを営むずっと住み続けたいまち 川崎町の実現	16
【基本戦略① 住みやすい地域づくりの推進】	16
【基本戦略② 住みよい社会に向けた基盤整備の充実】	18
《資料》	19
1. 人口の将来見通し	19
2. 第2次戦略の進捗状況	21
3. 推進体制	25

第1章 第3次川崎町総合戦略について

1. 策定の趣旨

人口減少・少子高齢化の進展や東京一極集中の継続により、全国的に地方創生への取組が求められるなかで、国は平成26（2014）年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、福岡県は平成27（2015）年に「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」を策定しました。

人口減少の歯止めに取り組んできた本町では、これら国や県の動きとも連動して取組を進めていくために、「第1次川崎町総合戦略」（以下「第1次戦略」という。）を平成28（2016）年3月に策定しました。この第1次戦略をもとに、町民をはじめ企業や関係団体等と、本町の現状やめざすべき方向、目標等を共有し、一体となって「雇用」や「定住促進」、「結婚・出産・子育て」、「安全・安心の快適な暮らし」の分野における取組を進め、農業分野における地域商社の創業、観光を中心とした交流人口の拡大など一定の成果を得ました。

さらに、取組を加速するために第6次川崎町総合計画と連動する形で、SDGs^{*1}の考え方も含めた見直しを行い、「第2次川崎町総合戦略」（以下「第2次戦略」という。）を策定し、取組を進め、新規事業進出や交流人口の拡大、学力向上などの成果を得ています。

また、道の駅の開業が、令和10（2028）年春に予定されており、農産物直売所「De・愛」との連携による農産物直売所、パン工房、レストラン、カフェ、子育て世代に優しい屋内施設等の整備により、地域の産業拠点、住民の健康・交流拠点としての役割が期待されています。

本町の人口流出は継続してみられ、個人企業等が減少しており、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくために、これらの事業と連携しながら、さらに取組を推進する必要があります。

一方で、第2次戦略策定後、国は、デジタル技術の活用の進展、働き方改革など、社会経済状況が大きく変化するなか、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、令和5（2023）年度を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を令和5（2023）年12月に閣議決定しました。

さらに、内閣総理大臣を本部長とする「新しい地方経済・生活環境創生本部」が、令和6（2024）年10月に設置され、同年12月に開催された第2回本部において、地方創生2.0の「基本的な考え方」が決定されたところです。

以上の総合戦略を取り巻く状況の変化を踏まえ、本町の「第2次戦略」が令和6（2024）年度に計画の終了年度を迎えることから、「まち・ひと・しごと創生 第3次川崎町総合戦略」（以下「第3次戦略」という。）を策定するものです。なお、第3次戦略は、第6次川崎町総合計画がめざすSDGsの17の目標のうち8つの目標と強い関係をもっており、持続可能で多様性と包括性のある地域社会の実現をめざし、地方創生の取組の一層の充実・進化を図ります。

※1：持続可能な開発目標（SDGs）は、誰一人取り残されない社会の実現を目指し、2015（平成27）年9月の国連サミットで採択された2030（令和12）年までを期限とする世界共通の目標です。持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成され、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に対する総合的な取組が示されています。

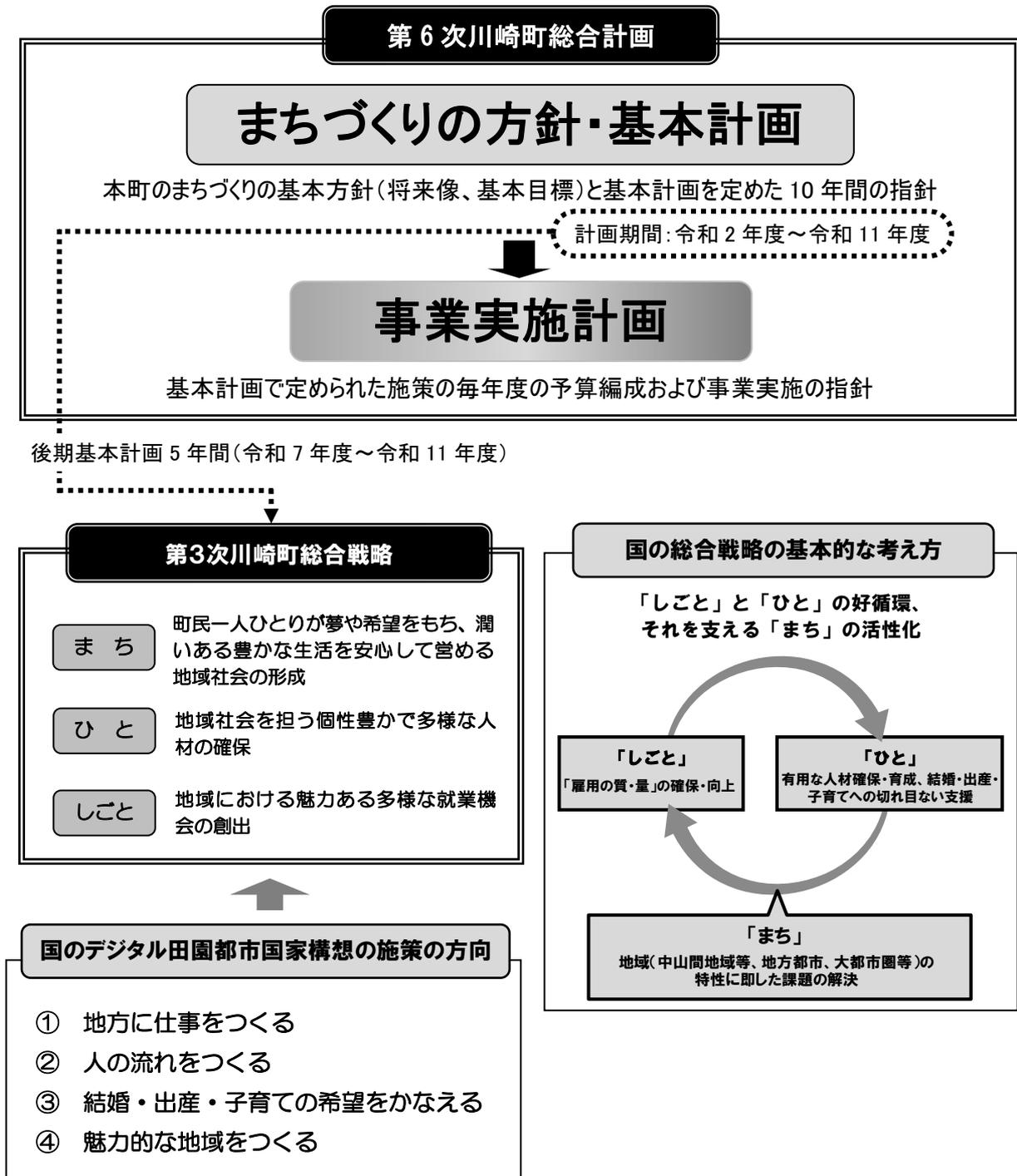
第3次戦略とSDGsの目標の関係

<p>2 飢餓をゼロに</p> 	<p>農村型スモールビジネスの拡大による持続可能な農業の推進</p>	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> 	<p>町民誰もが生涯にわたり心も体も健康で幸せに過ごせるスマートウェルネスシティプロジェクトの実施</p>	<p>4 質の高い教育をみんなに</p> 	<p>小中学生の学力向上をめざすプロジェクトの実施</p>
<p>8 働きがいも経済成長も</p> 	<p>経済成長戦略を通して、地域経済の活性化や雇用の創出の推進</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<p>ハード・ソフト両面による産業基盤の整備（情報基盤の充実、起業支援等）</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>安全安心な暮らしを営むずっと住み続けたいまち 川崎町の実現</p>
<p>16 平和と公正をすべての人に</p> 	<p>特色ある教育システム支援による子どもの居場所づくり等の推進</p>	<p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> 	<p>町内のあらゆる資源を活用した「地場産業の活性化」等の推進</p>		

3. 総合戦略と総合計画の関係

「第3次川崎町総合戦略」は、「雇用を確保する」しごとづくり、「地域に愛着をもつ」ひとづくりで、「いつまでも健康で住み続けられる」まちづくりを実現するという側面から、総合計画の施策のうち、重点的・横断的に取り組む具体的な施策・事業を示したものです。

■第3次川崎町総合戦略と第6次川崎町総合計画の関係■



第2章 第2次戦略の成果と課題

政策目標1 川崎町ならではのしごとと安定した雇用の創出

本町では農産物直売所「De・愛」周辺整備に向けた検討が進められ、超高速ブロードバンド環境も整うなど、川崎町ならではのしごととして、今後の発展が期待されます。

また、令和10(2028)年春に「パンのテーマパーク」をコンセプトとした道の駅の開業が予定されており、地域産業振興と交流拠点としての役割が期待されています。既存の商工業事業所の経営改善、新規事業の創出などをさらに強力で推し進めていくとともに、オンラインやSNSに加えデジタル技術を活用したマーケティング戦略を拡大し、道の駅開業後は、各産業との強力な連携が求められます。

政策目標2 川崎町への新しいひとの流れによる定住促進と交流人口の拡大

イベントの実施等により地域資源の掘り起こしとネットワーク化が図られてきましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により観光入込客数の減少等を余儀なくされました。今後、5類感染症移行を踏まえて、デジタル技術も活用して新たな観光資源の創出やネットワークの構築等により交流人口を呼び戻し、道の駅を拠点にさらに拡大を図り、定住につなげていく必要があります。

政策目標3 川崎町における若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

学力向上推進事業等によって学力は向上し、子どもの居場所が確保されるなど教育・子育て環境も整ってきましたが、今後もさらなる向上をめざし事業を継続します。

合計特殊出生率は目標に達していませんが、出生数は近年、減少から増加に転じており、転出超過をさらに縮減し、解消させ、デジタル技術を生かした教育、保育の環境のさらなる向上と、地域への愛着をもった人づくりに取組を広げていく必要があります。

政策目標4 安全安心な暮らしを営むずっと住み続けたいまち川崎町の実現

歴史と文化が薫る町民の活動や世代間交流を進めるとともに、町内移動のための公共交通を維持してきました。情報社会に欠かせない超高速ブロードバンド環境も確保するなど一定のインフラ整備も進みましたが、利便性など住みやすさの改善には至らなかった点もあります。

今後も雇用を確保するだけでなく、住み続けたいと思うことができる地域との関係、住環境、歴史文化の保全等を進めていく必要があります。

第3章 政策目標と基本戦略

政策目標1 川崎町ならではのしごとと安定した雇用の創出

人口減少による負の連鎖を克服していくためには、若者をはじめとした町民が、働く場を求めて町外に出ざるを得ない状況の転換を図り、地場産業の振興、雇用の創出が重要です。

道の駅等を拠点に町内のあらゆる資源を活用して、「地場産業の活性化」を進めていくとともに、デジタル技術を活用した農業の展開や地域資源を活かした新たな産業の創出等、本町の強みを活かした産業の活性化を進めていきます。

	内 容	基準値	目標値
数値 目標	従業者数 (総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」)	4,500人 (R3(2021)年)	4,500人 (R11(2029)年)
	農業産出額 (農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」)	61,000万円 (R4(2022)年)	65,000万円 (R11(2029)年)

(従業者数の目標値は人口減少を踏まえ横ばいに設定。農業産出額は第2次戦略の期間伸び率を用いて設定)

【基本戦略① 農村型スモールビジネスの拡大】



SDGs (持続可能な開発目標)

1 内容

道の駅等と連携を図りながら生産から製造販売まで一貫した循環型農業を展開し、デジタル技術等を活用した農業経営の法人化をめざします。

また、後継者や新規就農者の育成など、担い手づくりや農業基盤の強化を図るとともに、商業等の農業以外の分野における新規事業の創出に向けた支援についてもさらに推進します。

2 施策パッケージ

(1) 「稼ぐ」農業プロジェクトの実施

道の駅の周辺を圃場としてパン用小麦の生産を目指し、循環型農業を展開するとともに、パン製造に使用する農産物等の生産に取り組みます。

また、農村の営みを通じて守られてきた美しい景観や自然環境を生かし、道の駅、農産物直売所「De・愛」と連携しながらデジタルを活用した農業マーケティングの総合的な推進を図ります。

そのために、地元の起業家や農家が地元特産品や農産物をオンラインで販売するeコマースを活用できるように、オンライン販売やSNSマーケティングの技術習得、ITスキルの向上を支援します。さらに、農業者の支援、後継者・担い手育成とあわせ、耕作放棄地の解消などを進めるとともに、農業を余暇的・教育的に体験するなど、観光・教育分野とも協働した農地の多角的活用についても検討、推進を図ります。

【主な取組】

- ・パン用小麦の生産による循環型農業の展開
- ・観光・教育等の異分野と連携したパンの食材生産等の新規事業の創出に向けた取組
- ・農業におけるデジタルマーケティングの活用促進
- ・地元起業家や農家に対するデジタルツールの活用支援
- ・農業次世代人材に対する支援 など

【重要業績評価指標（KPI）】

新規就農者数： 1人（R5(2023)年度） → 5人（R11(2029)年度）

注：基準値はR1からR5までの総数。目標値は計画期間内の総数

デジタルツール導入農家の数： 0人（R5(2023)年度） → 3人（R11(2029)年度）

（2）新規事業創出に向けた企業支援

特産物・特産品開発やイベントとのコラボ、農家民泊等、本町の資源を活用した新たな産品・事業の創出の取組を促進するため、初期負担の軽減化支援などを図ります。

特に、パンについて、道の駅パン工房でのパン職人の育成、オンラインによる製パン技術講習会等を通して人材育成や関係人口の創出を行います。

また、地元産パン酵母（道の駅の土壌から採取）を活用してパン製造を行い、地元の農作物を使用したオリジナルパン「オール川崎町ブレッド」の開発を目指し、商品価値を高めるとともに、話題性、先進性により地域への波及効果を生み出し、地元農家との連携強化を図ります。

さらに、旧校舎を活用してふるさと納税返礼品に適した畜産加工・水産加工業者の誘致や、スマート農業技術を活用した水耕栽培施設として活用するなど、新規事業の場として整備活用を図り、企業誘致を促進します。

【主な取組】

- ・道の駅を拠点とした人材育成、関係人口の創出
- ・地元食材を活用したパン製品の開発など特産品の開発支援
- ・かわさきパン博等イベントに対する支援
- ・豊前川崎商工会議所による創業支援セミナーの実施支援
- ・農業生産者等への包括的支援
- ・旧校舎を活用した畜産加工品・水産加工業者等の企業誘致
- ・域内企業のDX促進とIT人材の採用支援 など

【重要業績評価指標（KPI）】

創業支援事業利用件数： 4件（R5(2023)年度） → 10件（R11(2029)年度）

注：基準値はR1からR5までの総数。目標値は計画期間内の総数

【基本戦略② ハード・ソフト両面による産業基盤の整備】



1 内容

SDGs（持続可能な開発目標）

JR 豊前川崎駅および駅周辺の都市インフラや整備された超高速ブロードバンド環境などの新たな都市インフラを効果的に活用し、起業や企業誘致を進める環境の形成を図ります。

また、企業・事業者への研修・講習の支援、農業後継者・担い手への支援等、産業人材の育成を図り、雇用の場の拡大と町内産業の活性化をめざします。

2 施策パッケージ

（1）産業基盤のハード整備

駅や駅舎、商店街など都市インフラの再構築を含めて有効活用を図るとともに、超高速ブロードバンド環境整備、クラウドサービスの導入促進を図り、起業や企業誘致を効率的に進めていくための環境を形成します。また、農業の自動化と効率化を促進します（スマート農機の導入等）。

さらに、町民誰もが生涯にわたって健康に暮らせる環境をつくるスマートウェルネスシティ（健幸^{※1}都市）プロジェクト^{※2}の実施や、地域拠点プロジェクト^{※3}として交流人口の拡大にも資する道の駅整備等の新たな産業基盤の国道 322 号バイパス沿いの整備、農産物直売所「De・愛」と連携した事業を推進します。

※1：個々人が健康かつ生きがいを持ち、安全安心で豊かな生活を営むこと

※2：政策目標 4（戦略 2）参照

※3：政策目標 3（戦略 1）参照

【主な取組】

- ・デジタルインフラの整備
- ・スマート農機の導入促進
- ・スマートウェルネスシティプロジェクトの実施
- ・道の駅整備等地域拠点プロジェクトの推進
- ・De・愛周辺を活用した産地拡大 など

【重要業績評価指標（KPI）】

町内主要観光施設消費額：

60,600 万円（R5(2023)年） → 113,400 万円（R11(2029)年）

スマート農機導入農家数：

1 件（R5(2023)年） → 3 件（R11(2029)年）

(2) 起業・経営支援および経営改善のサポートの拡充

農業、商工業、観光など町内のあらゆる産業に関する起業・経営の支援を充実させるとともに、本町ならではの制度・仕組みの活用を豊前川崎商工会議所などの関係機関とも連携して推進します。

また、効率的な財務管理、在庫管理、市場データ分析を行うための IT ツールの導入を支援します。

【主な取組】

- ・ GAP（農業生産工程管理）の普及・促進
- ・ 業務管理用の IT サービス導入の支援
- ・ 農業生産者等への包括的支援（再掲）
- ・ 遊休農地活用、高収益作物への転作等への支援
- ・ 中小企業の人材育成支援 など

【重要業績評価指標（KPI）】

中小企業人材育成事業活用件数： 0 件（R5(2023)年度） → 5 件（R11(2029)年度）

注：基準値は R1 から R5 までの総数。目標値は計画期間内の総数

政策目標 2 川崎町への新しいひとの流れによる定住促進と 交流人口の拡大

日本の総人口の減少が見込まれるなか、町外に転出した人口に相当する人を他の地域から取り戻すことは大変な労力を要します。経済活動の一部は人との関係のなかで発生することに着目し、観光等で訪れる交流人口を安定的に確保し、町の経済につなげていきます。

これまでの総合戦略で獲得した新しい人の流れについて、道の駅整備を契機として交流人口の拡大を図りながら、公的支援で立ち上がった産業関連事業は、将来、民間事業として自立するよう取り組みます。

また、訪れた人に本町を移住先として選択してもらえるよう、基礎的な住環境の確保とあわせ、住宅の選択肢や経済的メリットを感じられる仕組みを用意していきます。

数値 目標	内 容	基準値	目標値
	交流人口（観光入込客数） （福岡県「観光入込客推計調査」）	219 千人 （R5(2023)年）	820 千人 （R11(2029)年）

（目標値は第2次戦略の期間伸び率を用いて算出し、道の駅の見込額を加算し設定）

【基本戦略① 川崎町へのひとの流れの強化と戦略化】



1 内容

SDGs（持続可能な開発目標）

道の駅等整備を活かした町内外の交流の促進、かわさきパン博の開催、農産物直売所、観光農園等の集客力のあるイベントの拡充および支援強化に努め、ボランティア等の協力を得ながら、交流人口のさらなる増加をめざします。

また、本町は柔道、剣道、サッカーなどさまざまなスポーツが盛んで、全国規模で活躍している選手もいます。その強みを活かし、町内スポーツクラブや小中学校の対外試合に対する支援を進め、人の流れの拡大、町民のおもてなしによる川崎町のファンの確保をめざします。

2 施策パッケージ

（1）交流人口の拡大と戦略化

地域拠点プロジェクト^{*1}として、交流人口の拡大に資する道の駅等の整備を推進します。

また、既存の集客施設周辺整備や集客力強化のための支援を推進します。広域から集客し好評を得て開催されるかわさきパン博は、道の駅整備等を活かして受入れ体制の強化を図り、「オール川崎町ブレッド」の開発、地元パン屋の開業支援など、パンに関連する産業振興の展開を図ります。

近隣市町村と連携して田川地区全体で広域観光の振興に取り組むとともに、自転車を含めたスポーツツーリズムの導入を検討するなど、集客力の拡大を図ります。

町内の観光スポット、イベント、歴史・文化の地域情報を紹介するオンラインプラットフォーム

フォームを整備し、潜在的な移住者や観光客向けにメタバースによるバーチャルツアーの提供を検討します。また、道の駅に電動サイクルの設置等を行い、移動の利便性を確保します。

さらに、町民誰もが生涯にわたって健康に暮らせる環境をつくるスマートウェルネスシティ（健幸都市）プロジェクト^{※2}とあわせ、スポーツ・健康まちづくりを進めます。

※1：政策目標3（戦略1）参照 ※2：政策目標4（戦略2）参照

【主な取組】

- ・道の駅整備等地域拠点プロジェクトの推進（再掲）
- ・道の駅整備等を活かしたかわさきパン博によるパン関連産業振興への展開
- ・農家レストラン・観光農園への支援拡充
- ・田川広域観光による活性化
- ・地域情報のデジタル化（オンラインプラットフォームの整備）
- ・メタバースによるバーチャルツアーの実施の検討
- ・道の駅への電動サイクルの設置
- ・スマートウェルネスシティプロジェクトの実施（再掲） など

【重要業績評価指標（KPI）】

観光入込客数：	219 千人（R5(2023)年）	→	820 千人（R11(2029)年）
---------	-------------------	---	--------------------

注：政策目標と共有

（2）「アスリート輩出の地」を活かしたまちづくり

全国各地で本町出身のスポーツ選手が活躍している特長を活かし、青少年を中心とした町内でのスポーツ交流試合の実施支援などに取組む、スポーツ交流人口強化プロジェクトを実施します。

【主な取組】

- ・スポーツ交流人口強化プロジェクトの実施

【重要業績評価指標（KPI）】

町内体育施設 [※] 利用者数：	100,497 人（R5(2023)年度）	→	105,000 人（R11(2029)年度）
---------------------------	-----------------------	---	------------------------

※：中央体育館、町民会館、B&G、運動公園

【基本戦略② 定住促進に向けた基盤整備】



SDGs（持続可能な開発目標）

1 内容

ずっと住み続けたいまちとしての条件整備とあわせ、交流人口の移住の促進を図るため、移住定住のための環境整備を進めます。

2 施策パッケージ

（1）交流人口の移住定住環境整備

移住を定住につなげていくうえで重要な地域とのかかわりを考慮し、地域と連携した空き家・空き地情報の充実を図ります。

町外からの移住相談に、相談者の背景やライフスタイル、住宅ニーズなどに応じて適切に対応し、その具体的検討につなげていく体制・情報の整備を進め、コワーキングスペース（さまざまな人たちが共有しながら仕事を行うスペース）や通信インフラを充実させることで、住みながら働ける環境を提供します。また、住宅確保における経済的負担の緩和制度、交流人口の移住定住を促進するUIJターン等移住推進プロジェクトを推進します。

【主な取組】

- ・UIJターン等移住推進プロジェクトの実施
- ・地域と連携した空き家・空き地情報の提供
- ・コワーキングスペース、通信インフラの充実 など

【重要業績評価指標（KPI）】

5年間*の転出超過数： 448人（R5(2023)年） → 420人（R11(2029)年）

※：評価年を含む前5年間を指す

【重要業績評価指標（KPI）】

コワーキングスペース利用者数： 0人（R5(2023)年） → 250人（R11(2029)年）

※：目標値は計画期間内の総数

政策目標3 川崎町における若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

基礎的な学力を確保していくと同時に、次世代を担う社会の宝である子どもたちが健やかに成長し、人とのかかわりのなかで地域に対する愛着を、学校・家庭・地域の関係者の協力、連携のもとで育ていける本町ならではの子育て支援体制の構築を図ります。

また、子育てをする家庭が仕事との両立を図ることができるよう、子育ての一義的な責任は家庭にあることを基本としながらも、家庭の負担を軽減し、若い世代が出産や子育てに希望をもてる地域の実現をめざします。

数値 目標	内 容	基準値	目標値
	合計特殊出生率 (厚労省「人口動態統計」, 福岡県「福岡県の人口と世帯年報」)	1.64 (R4(2022)年)	1.80 (R11(2029)年)

(基準値はH30～R4の平均。目標値は人口ビジョンにおける人口推計条件を引用)

【基本戦略① 魅力ある教育環境の構築】



SDGs (持続可能な開発目標)

1 内容

本町の自然豊かな郷土のなかで調和のとれた人間形成をめざす教育内容を充実させるため、地域に根ざした特色ある教育を推進します。

学校・家庭・地域が協力し、安全で安心な環境のなかで子どもたちを育てるとともに、学力、体力の向上はもとより、郷土の自然、人、モノを活用した活動を通して、郷土に愛着を持ち心豊かな子どもの育成を図る教育の充実を推進します。

2 施策パッケージ

(1) 学力向上プロジェクトの実施

全国学力・学習状況調査で全国、県平均を大きく下回っていた学力は、ほぼ田川市郡平均まで向上しました。引き続き学力向上をめざして町主催の土曜無料塾「土曜の風」や「学びっこ教室」を実施し、学習習慣の定着を図るとともに、民間学習塾のノウハウの活用を検討するなど、取組を強化します。また、学校のICT教育を強化し、高品質な教育コンテンツを提供します。

さらに、保護者と学校のコミュニケーションツールとして、子どもの学習状況やイベント情報を提供するデジタルプラットフォームの構築を図ります。

【主な取組】

- ・土曜無料塾「土曜の風」の実施
- ・地域ボランティア活用による「学びっこ教室」への支援

- ・小中学校への ALT*講師派遣
- ・民間学習塾ノウハウの活用検討 など

※：外国語指導助手

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・全国学力調査の平均正答率「計」

川崎町（R6(2024)年度）：小学校 国語：62.0% → 県平均（R11(2029)年度）

同 算数：57.0% → 同上

（２）特色ある教育システムへの支援

学校・家庭・地域が協力し、安全で安心な環境のなかで子どもたちを育てるため、さまざまな体験活動を通じた自己肯定感の育成、農業をはじめモノづくりなどのさまざまな仕事を通じた自然や命の大切さ、働くことの喜びを感じさせる体験事業に対する支援を行います。

特に、道の駅の土壌で採取した酵母を培養し、地元産小麦と農産物による「オール川崎町ブレッド」の製造を目指しています。その製造過程を学ぶこと等により学校における食育を推進していきます。

また、子どもたちの遊びや体験を、人生経験豊富な高齢者等との交流のなかで展開できる場所を充実します。

【主な取組】

- ・仕事体験事業の検討、実施
- ・「オール川崎町ブレッド」等による食育の推進
- ・放課後子ども教室の推進 など

【重要業績評価指標（KPI）】

放課後子ども教室講座数： 54回（R5(2023)年度） → 120回（R11(2029)年度）

【基本戦略② 若い世代における生活支援の強化】



SDGs（持続可能な開発目標）

1 内容

各地で結婚・出産・子育てに関する支援が普及しているなかで、特に子育て支援に関する国の制度も充実が図られています。このため、国の制度等によらない本町独自の支援をパッケージ化するなど、他自治体との違いをわかりやすく示し、使いやすい支援を行います。

2 施策パッケージ

（1）新婚生活・子育て環境の整備

新婚世帯の敷金等の一部を補助するなど金銭的な支援や、未就学児と保護者を対象とした子どもの健全ですこやかな成長と保護者の不安を取り除く施策を実施します。

また、妊娠・出産・育児に関するオンライン相談や情報提供のプラットフォームを整備し、必要な医療情報や子育て支援サービスを提供します。

乳幼児等の見守りについて、保護者等からの相談受付のほか、毎月の訪問面談など本町ならではのプッシュ型支援プロジェクトを検討、実施します。

【主な取組】

- ・プッシュ型支援プロジェクトの検討、実施
- ・新婚世帯の住宅確保時の費用補助
- ・未就学児と保護者を対象とした「わくわく広場」「すこやか講座」の運営
- ・子育て講座の運営 など

【重要業績評価指標（KPI）】

20歳～40歳代の5年間※の転出超過数：

419人（R5(2023)年） → 370人（R11(2029)年）

※：評価年を含む前5年間を指す

政策目標4 安全安心な暮らしを営むずっと住み続けたいまち 川崎町の実現

人口減少が進むなか、限られた財政状況で、公共施設や道路、病院、住宅、公共交通等の社会資本ストックの有効活用を図り、防災や自然環境づくり、町民の生きがいを進め、「住みやすく暮らしやすい」魅力あるまちにしていくことで、町民の満足度を高め、若い世代の地域定着を図ります。

数値	内容	基準値	目標値
目標	行政区における自主防災組織率	9.5% (R5(2023)年)	50.0% (R11(2029)年)

【基本戦略① 住みやすい地域づくりの推進】



SDGs（持続可能な開発目標）

1 内容

「生涯活躍のまち」を視野に入れながら、地域の優れた歴史・文化資源等を保存および活用し、豊かな心と郷土愛を育むとともに、町民のスポーツ（eスポーツを含む。）や囲碁、将棋等娯楽の推進による世代間の交流を促進します。また、高齢者の通いの場として道の駅を活用し、買い物支援や引きこもりを防止し、コミュニケーションの機会を増やします。

このような様々な取組により、心豊かな地域社会を築き、「地域に愛着があり、このまちに住んでよかった」と町民が思えるような文化的で住みやすいまちづくりをめざします。

2 施策パッケージ

（1）世代間交流の推進

高齢者と子ども等の世代間のネットワークの構築と交流による心豊かな地域社会を築くため、心身の健全な発達を促すグラウンドゴルフやカローリング^{※1}、豊かな心を育むことに加え思考力や創造力を鍛えることのできるマインドスポーツ（囲碁・将棋・競技カードゲーム・ボードゲーム等）、eスポーツ（コンピューター上で競技するスポーツ）など幅広い世代が参加する大会等を開催します。その活動拠点の一つとして、道の駅等を整備するとともに、旧校舎を利用した遊びの場をつくる地域拠点プロジェクト^{※2}を推進します。

また、高齢者や障がい者等の情報格差（デジタルデバイト）を解消し、地域全体でデジタル技術が活用できるようにするため、デジタル教育プログラムを実施します。

さらに、高齢者の通いの場として、道の駅での買い物支援や運動教室等を開催し、高齢者の健康対策とコミュニケーションの機会を増やします。

※1：カローリング（curolling）とは、氷上ではなく室内でカーリングができるように考案されたニュースポーツで、1993年に名古屋市にあるベアリングメーカー、中部ベアリング株式会社代表取締役の田中耕一（現日本カローリング協会理事長）が考案したもの。カローリングの名は「軽やかにローリング（回転する）」として命名された。

※2：政策目標3（戦略1）参照

【主な取組】

- ・多様な世代が参加する各種大会の開催
- ・地域拠点プロジェクトの推進（旧校舎等を遊びの場として整備活用）
- ・道の駅整備等地域拠点プロジェクトの実施（再掲） など

【重要業績評価指標（KPI）】

多世代交流イベント※数： 8 件（R5(2023)年度） → 10 件（R11(2029)年度）

※：グラウンドゴルフ大会、町民ハイキング、カローリング大会、駅伝大会、マラソン大会、eスポーツ大会等

【重要業績評価指標（KPI）】

スマホ教室参加者数： 0 人（R5(2023)年度） → 100 人（R11(2029)年度）

※：目標値は計画期間内の総数

（2）歴史と文化によるアイデンティティの再構築

新しい文化の創造、国際交流を推進するための文化交流活動を支援するとともに、地域に根付いた伝統文化を継承するため、関心と理解を深める活動を支援し、郷土愛を育み、文化的で住みやすい環境の形成を図ります。

【主な取組】

- ・日中交流水墨画公募展の充実
- ・川崎町まちづくり基金の活用推進
- ・川崎町伝統の盆踊りの継承支援 など

【重要業績評価指標（KPI）】

盆踊り大会への参加団体数：
10 団体（R5(2023)年度） → 12 団体（R11(2029)年度）

【基本戦略② 住みよい社会に向けた基盤整備の充実】



1 内容

SDGs（持続可能な開発目標）

心身ともに癒され、健康を回復・増進・保持といった効果のあるウォーキング等をスマートウェルネスシティプロジェクトによって普及を図り、ヘルスエコリズムとして観光産業化につなげます。

また、超高速ブロードバンド環境の利便性向上を図るとともに、交通対策について、鉄道事業者と連携した整備を推進します。あわせて、文化財の保護や観光文化施設の整備を推進し、交流が活発で文化の薫り高く、都市基盤が整ったまちをめざします。

2 施策パッケージ

（1）住みやすい環境の整備

町民誰もが生涯にわたって医療に頼らずに心も体も健康で幸せに過ごせるまちをめざし、駅舎等の周辺整備を含め、運動する場所や機会を整備し、歩きたくなる環境づくりを進め、住んでも、訪れても「健幸」になれる健幸都市川崎をめざす、スマートウェルネスシティプロジェクトを実施します。

また、①妊娠・出産、②疾病・介護予防、③生活習慣病重症化予防、④医療・介護連携に対応するパーソナル・ヘルス・レコード（PHR）の作成を検討します。

さらに、住みやすい環境の維持・向上を図るため、地域バス交通の確保の推進などに取り組むとともに、住民の利便性を向上させるために、役場での手続きや公共サービスのオンライン化を進めます。

【主な取組】

- ・スマートウェルネスシティプロジェクトの実施（再掲）
- ・地域交通対策の推進
- ・パーソナル・ヘルス・レコード（PHR）作成の検討 など

【重要業績評価指標（KPI）】

ふれあいバス利用者数： 23,389人（R5(2023)年度）→ 26,000人（R11(2029)年度）

【重要業績評価指標（KPI）】

オンライン公共サービスの利用率： 0%（R5(2023)年度）→ 10%（R11(2029)年度）

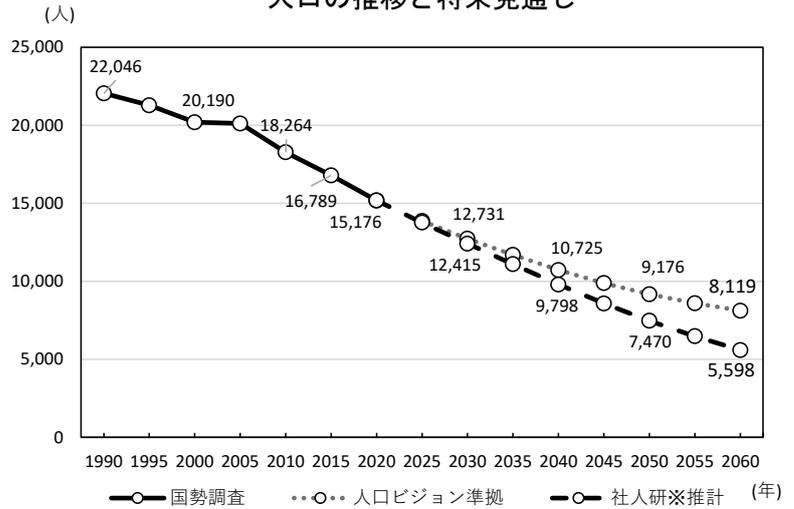
《資料》

1. 人口の将来見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所による令和7(2025)年から令和42(2060)年までの将来人口推計は右図のとおりです。(令和7(2025)年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠した国の推計値)
- 「人口ビジョン準拠」の推計は、平成28(2016)年3月に本町が策定した人口ビジョンに準拠して独自に行ったものです。

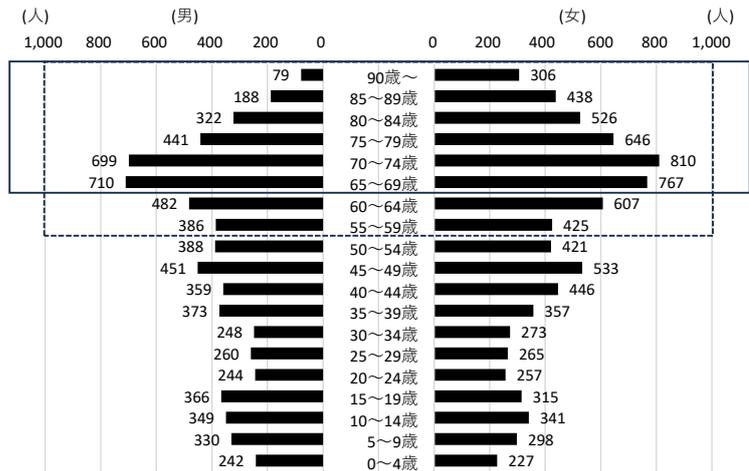
- 令和2(2020)年国勢調査による5歳階級別人口は右図のとおりです。
- 老年人口(65歳以上)に該当する年齢階級の10年前(平成22(2010)年)の状況や、10年後(令和12(2030)年)に老年人口に該当する年代の構成をみると、今後老年人口は急激に減少していくことが予想されます。

人口の推移と将来見通し

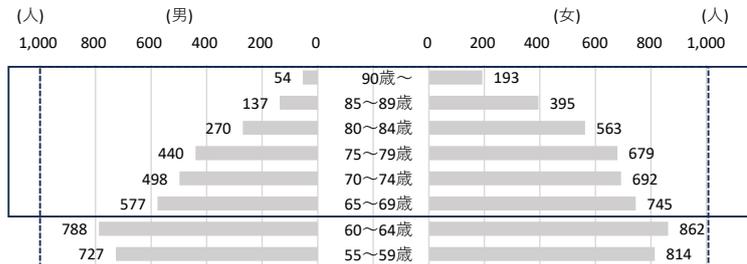


注：令和6(2024)年9月末の住民基本台帳による人口は14,897人

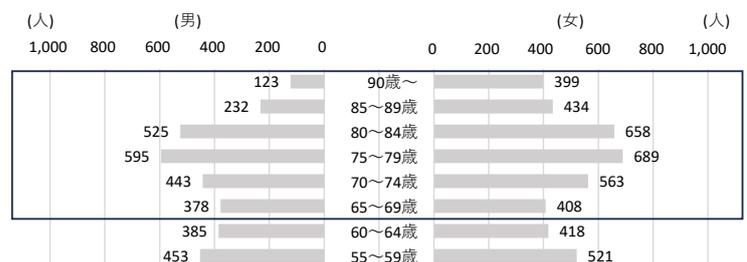
5歳階級別人口(令和2(2020)年)



<10年前(平成22(2010)年)の老年人口推計>

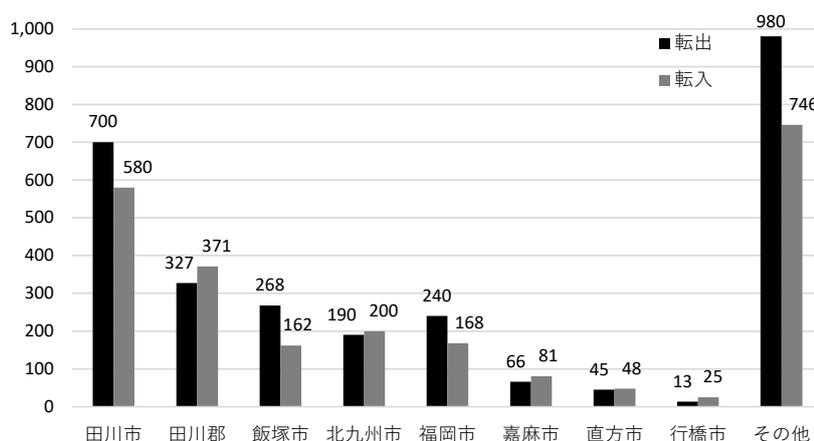


<10年後(令和12(2030)年)の老年人口推計>



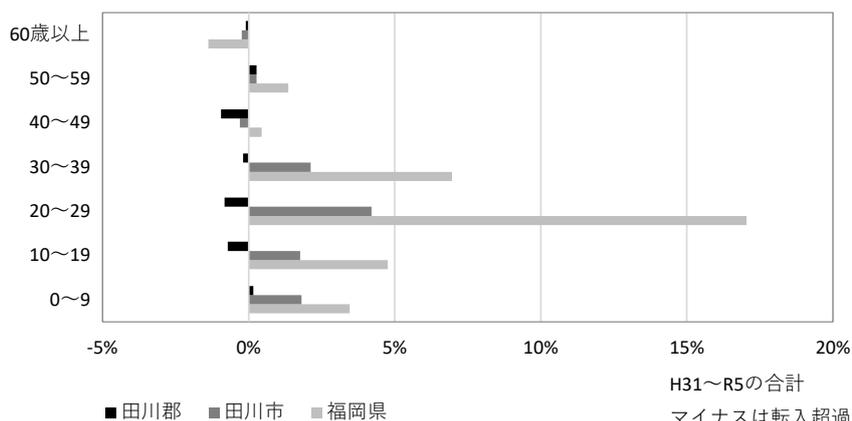
- ・令和元（2019）年から令和5（2023）年の5年間の社会移動は、転出の82.6%を福岡県内が占めています。福岡県内は転入も82.1%を占めており、県内他市町村間の移動が中心です。
- ・5年間の社会移動総数は448人の転出超過となっており、平成26（2014）年から平成30（2018）年の1,025人の転出超過に比べると、577人の減少となっており、人口流出は弱まる傾向にあります。
- ・県内移動では、田川市郡の県に占める割合は転出で43.9%、転入で48.7%となっており、半数近くになっています。

福岡県内市町村との転出入数



- ・転出超過の年齢は20～34歳の割合が高くなっています。

社会減の年齢内訳（割合）



2. 第2次戦略の進捗状況

(1) 政策目標1（川崎町ならではのしごとと安定した雇用の創出）

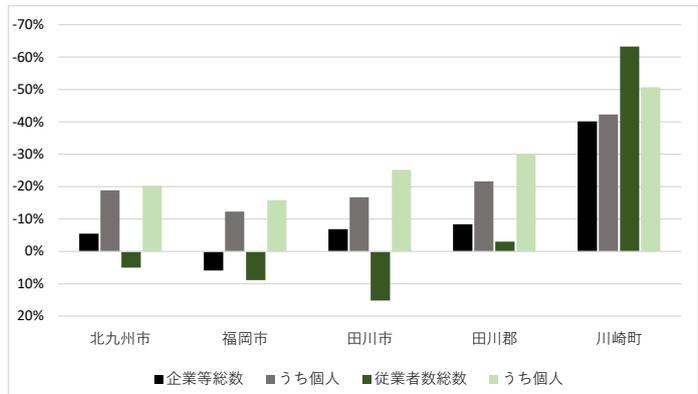
【概要】

- ・新規就農者数は、平成30（2018）年から令和5（2023）年度にかけて1人となっています。
- ・創業支援事業利用者の事業対象地域を本町商店街から川崎町内に拡充しました。

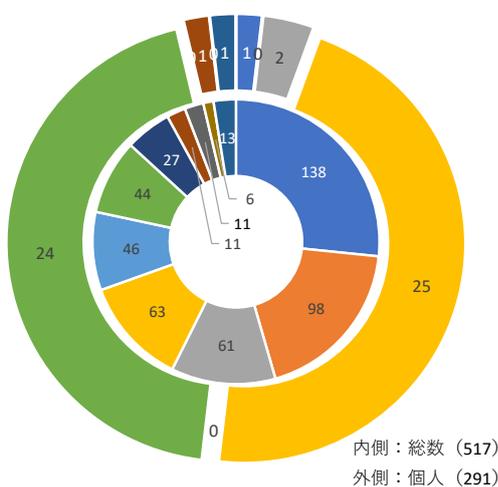
【目標達成状況】

- ・新規就農者数の令和5（2023）年度までの1人は、令和6（2024）年度までの目標値5人より少なく、就農者が求めている集団化した農地の紹介や貸付が困難であることが要因と推察されます。
- ・目標企業数570に対し、令和3（2021）年時点の企業数は455です。
- ・経営組織別にみると法人は1増加しているのに対し、個人企業等は減少しています。
- ・町内主要観光施設消費額は目標を達成できていますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、アウトドア需要（キャンプやゴルフ）が増加したことが要因と推察されます。
- ・中小企業人材育成事業活用件数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、研修の自粛および事業周知が不足していることによります。

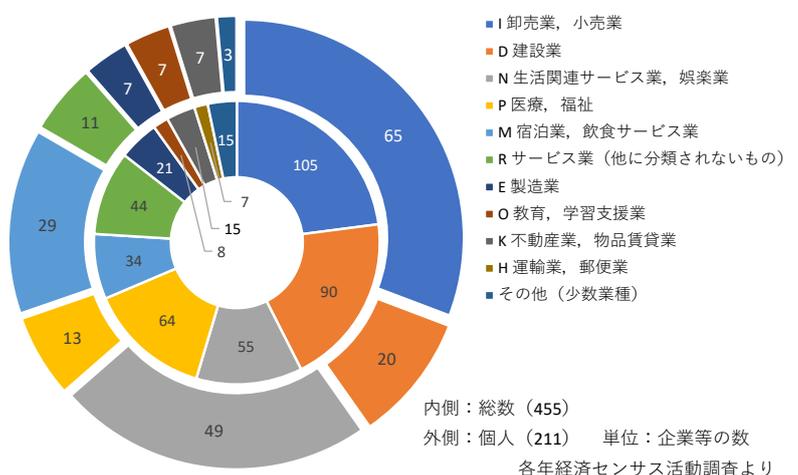
H28からの企業等数、従業員数の変化割合



大分類別企業等の数 H28

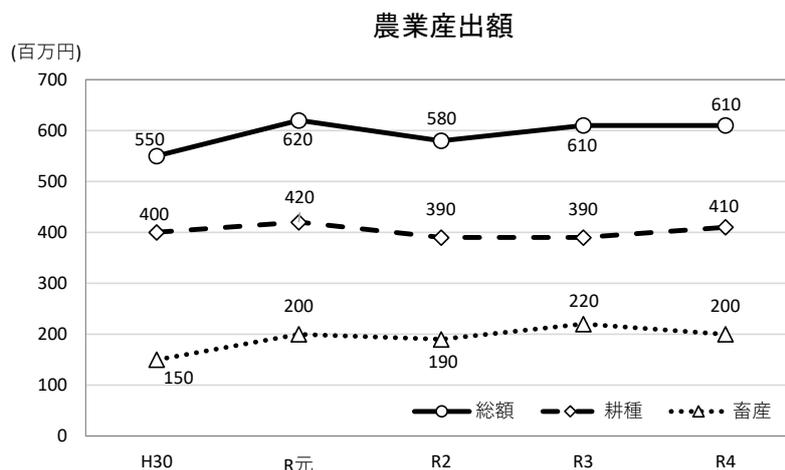


R3



- ・農業産出額は、平成 29 (2017) 年から令和 6 (2024) 年に向けて 5.2%増加することを目標としており、令和 4 (2022) 年時点では目標値の 5.2%^{*}増加していると想定されます。

※：平成 28 (2016) 年から、RESAS 掲載データの農林業センサスに基づく農産物販売額が、平成 26 (2014) 年から毎年公表されることとなった農業産出額に変更されたことに伴い、平成 26 (2014) 年を基準年とし、目標伸び率を用いて算出した農業算出額をもとに計算した換算値。



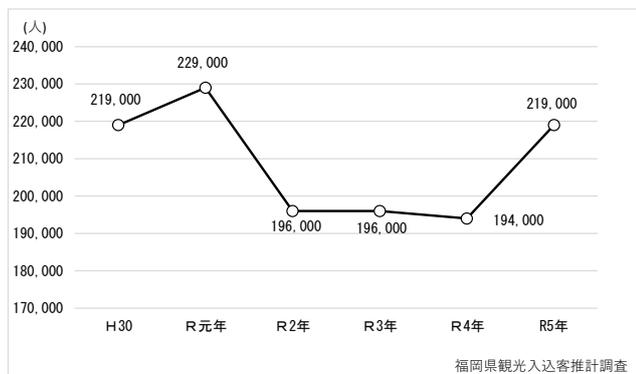
(2) 政策目標 2 (川崎町への新しいひとの流れによる定住促進と交流人口の拡大)

【概要】

- ・明蓬館高等学校では農業体験の実施など、体験型・発見型・創造型の充実したスクーリングを行っています。
- ・かわさきパン博、観光リンゴ園、農家レストランなど本町とのかかわりが深い施設等における交流人口拡充支援を実施しました。
- ・田川広域連携事業として「日本版 DMO」を設立し、広域観光を積極的に取り組んでいます。
- ・観光入込客数は、令和 6 (2024) 年の目標人数 342,000 人に対し、令和 5 (2023) 年の入込客数は、219,000 人となっており、達成率は 64.0%と目標を下回っています。令和元 (2019) 年以降の減少は、新型コロナウイルス感染症の拡大による行動制限が大きく影響しているものと推察されます。

- ・観光入込客数について、新型コロナウイルス感染症のコロナ 5 類感染症への移行により、イベントの再開で観光客および消費者の増加が見込めるため、新たな観光資源の創出が必要と言えます。

観光入込客数の推移



(3) 政策目標 3 (川崎町における若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり)

【概要】

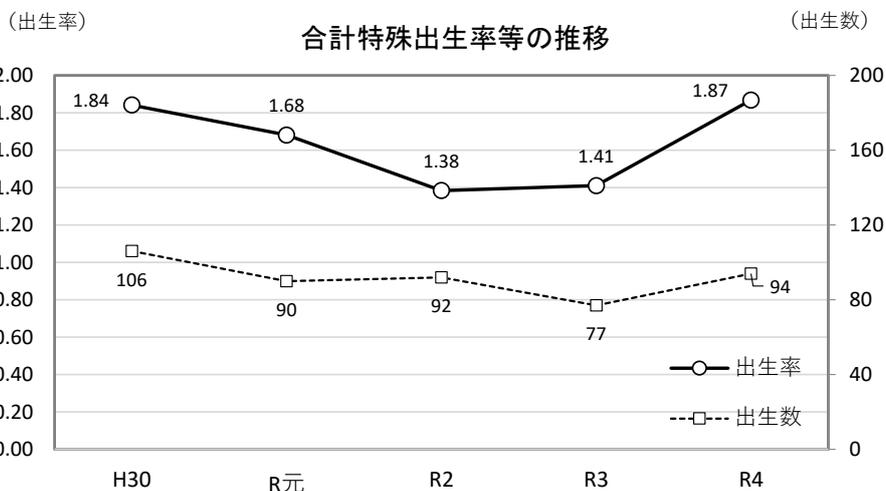
- ・土曜無料塾「土曜の風」や小中学校への ALT*派遣など学力向上推進事業を実施しました。
- ・小学校における放課後の居場所づくり（学びっこ教室など）に取り組んでいます。
- ・移住新婚世帯の引越し費用等一時金を助成したほか、子どもの医療・保育費の軽減化を図るなど、若い世代の生活支援が充実しました。

※：外国語指導助手

【目標達成状況】

- ・単年別の合計特殊出生率は年によって変動していますが、平成 30(2018)年から令和 4(2022)年の 5 年間の平均である期間合計特殊出生率*は 1.64 で、目標値の 1.80 には達していません。出生数は、平成 30 (2018) 年から減少傾向でしたが、令和 3 (2021) 年から令和 4 (2022) 年にかけて増加しています。

※：5 年間の平均 5 歳階級別女性人口に対する 5 年間の出生総数をもとに算出



人口動態統計、福岡県の人口と世帯年報等をもとに算出

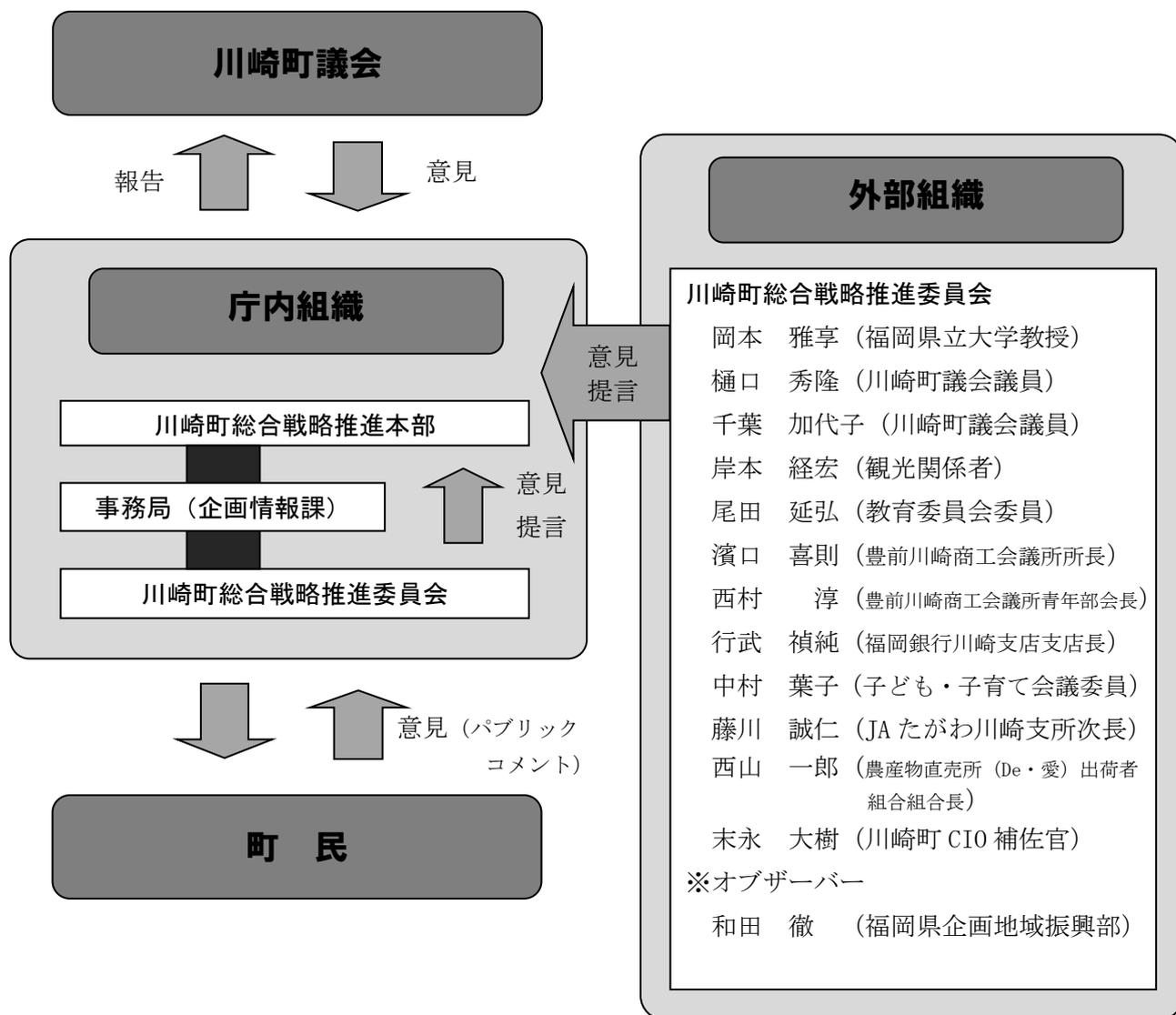
(4) 政策目標 4 (安全安心な暮らしを営むずっと住み続けたいまち 川崎町の実現)

【概要】

- ・平成 12 (2000) 年から続いている日中交流水墨画公募展を続けたほか、本町の文化を学ぶ課外授業を実施しました。
- ・グラウンドゴルフ大会のほかマインドスポーツ大会を実施しました。
- ・コミュニティバスを維持するとともに、超高速ブロードバンド環境の整備を進めています。
- ・戸山原古墳 2 号墳の発掘を進め、古墳まつりを実施しました。

3. 推進体制

《 総合戦略の推進体制 》



まち・ひと・しごと創生
第3次川崎町総合戦略

2025年3月発行
発行 福岡県川崎町
福岡県田川郡川崎町大字田原789番地の2
TEL : 0947-72-3000